

**第 8 回支援のための連携に関する検討会**  
**民間の団体で支援活動を行う者の養成・研修及び犯罪被害者等支援**  
**のコーディネーター等の育成等の在り方に関する提言案について**  
**(事務局案 修正版)**

本検討会においては、「民間団体で支援を行う者の育成、カリキュラムに盛り込む内容や全国統一基準を確保する方策」、「民間団体で支援を行う者の支援活動に係る費用の弁償、災害補償、信頼性の確保等支援活動を助長する仕組み」及び「ネットワークにおけるコーディネーター等の育成」の実現、並びに「コーディネーターの各機関・団体への配置及びコーディネーターの制度化」の必要性や導入の可否を検討事項としている。

これまで行ってきた各種調査等の結果等は以下のとおりであり、それを踏まえ、提言案（事務局案）をまとめた。

・ 関係する調査結果等

**1．連携を強化するための仕組みに関するヒアリングの結果**

**( 1 ) 支援者の養成について（社団法人いばらき被害者支援センターの取組）**  
**【支援員養成の概要等】**

目的

- ・ 養成講座等において危機介入などの直接的支援を含む総合的な支援に携わる支援活動員を養成することを目的としている。

概要

- ・ 被害者支援に関する基礎知識を学ぶ初級編から始まり、中級編、上級編（実地訓練や法廷傍聴レポートを含む。）の課程を修了し、一定基準を満たして審査に合格した者が、支援活動員として認定される。
- ・ 養成講座として、以下の2つのコースがある。
  - A コース... 支援活動員として実際に支援活動に入ることを希望する者が対象。2年間で、初級・中級・上級編を受講する。
  - B コース... 支援活動はできないが、自分の仕事に役立てたい、被害者支援に関心を持っているので学びたいなどという者が対象。中級編までの1年間の受講とする。

継続研修

- ・ 常に自分たちがどこに位置し、何を目的としているのかを見失わないように共通認識をもつことを目的とし、支援活動員が、被害者支援の現状や社会の動向、法改正など常に新鮮な情報を共有しながら活動できるように、月1回程度の継続研修を行っている。
- ・ これまで、法廷付き添いマニュアルや資源台帳（支援に必要な連

絡先情報をまとめたもの。)の作成や外部講師を招いての研修が行われている。

### 【問題点・課題】

研修内容の統一を

- ・ 「全国被害者支援ネットワーク」に加盟の各団体における支援員の養成については、ばらつきがみられ、多くの団体が支援員の養成に苦慮している様子が窺える。特に多いのは、研修内容、講師の選定とそれに伴う経費の問題である。
  - ・ 全国どこでも一定レベル以上の支援を受けられるようにするためには、研修内容の統一を図る必要がある。また、そのための講師の選定や経費の問題を解決できる方策を検討することが必要である。
- 支援団体や支援員に認定制度を
- ・ 社会に対する信頼を失いがちな被害者にとって支援団体やその支援員は、信頼できる存在でなくてはならない。
  - ・ 公安委員会による「犯罪被害者等早期援助団体」としての指定基準とは別に、全国のすべての支援団体を対象に一定の基準を設け、それに達しているところを認定するというのも一方策ではないか。
  - ・ 支援員についても、スキルに応じた認定基準を設けてはどうか。よりよい連携のもとに被害者にとって適切な支援を構築していくコーディネーターの存在も重要であり、その認定基準も必要であろう。

## **(2) コーディネーター・専門的チームについて（NPO法人おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズの取組）**

### 【コーディネーター】

役割

- ・ 支援の拠点となる個人であり、被害当事者に伴走しつつ、必要な支援をコーディネートしていく。
- ・ まず当事者の視点で話を聴く。一緒に考える。必要なことを明確化していく。そして、一緒に行動する。全体を見渡ししながら、不備な箇所を点検する。

資格・研修

- ・ 支援者の実践の積み重ねの中から、支援の現場と被害当事者によって選ばれ、育てられていく。
- ・ 支援のための情報提供を行うため、行政や司法に関する最低限の研修は必要。

### 【専門的チーム】

意義・必要性

- ・ 解決すべき法律面、心理面、健康面、生活面の課題は多く、混乱期はすべての課題に一度に、あるいは次々と直面するため、一人で

は対応しきれない。

- ・ 専門家同士のネットワークができれば、当事者が同じ説明を二度も三度もしないですみ、合同面接で一度に課題解決に向けての役割分担を行うこともできる。
- ・ 実際には、各専門家ごとの縦割りの支援メニューしかない、あるいはネットワークがない場合が多く、当事者が一人で個々の専門家を探さなくてはならない。
- ・ 弁護士や精神科医、臨床心理士の中でも、犯罪被害者支援に問題意識を持って関わる人が限られている。
- ・ 一番難しいのは、専門家同士の「顔の見える連携」。これだけは、支援を重ねていく中で築いていくしかない。
- ・ 支援センターに専門的チームの「拠点」ができれば、センターを拠点とした専門的チームの介入支援なども可能となる。

今後の可能性

- ・ 縦割りで取り組むのではなく、地域で被害者団体や支援団体を中心に拠点を作り、拠点を中心にチーム作りを行う必要。その際、被害当事者が拠点に何らかの形で関与していることが重要。
- ・ 専門家支援も始まったばかりであり、核になるメンバー育成が必要である。
- ・ 地域が持つ既存のネットワークを活用した専門家支援も考えられるが、そのためには、各専門家が被害者支援についての役割意識を持つことが前提である。

### (3) アドヴォカシー制度について(ウィメンズカウンセリング京都の取組)

#### 【アドヴォカシーの役割】

- ・ 性暴力・DV被害者の心理・行動等を、行政の相談窓口、ケースワーカー、精神科医、意思、警察、検察等の関係者に対して代弁・擁護する。
- ・ アドヴォケイターは支援のコーディネーターであり、ネットワーク会議の開催、被害者の心理・行動・望む支援の代弁等、被害者のスーパーバイザー的役割などを行う。
- ・ 裁判においては、代理人の紹介、弁護士会議への同行、傍聴支援等を行う。

#### 【課題】

- ・ 性暴力・DV被害者支援のためのアドヴォケイト(あるいはコーディネート)システムは、具体的には上記の役割を満たす人的資源を確保することによって構築される。コーディネーター育成についても独自の養成カリキュラムが必要とされると思われる。
- ・ このようなアドヴォケイター(コーディネーター)は、国選弁護士制度のように、すべての被害者がすべての地域で公平に社会的資

源として利用できるようにすべきである。

## 2．海外調査等（第3回会合のヒアリング内容等を含む。）の結果

### （1）アメリカ

#### 【研修システム】

全米被害者支援アカデミー（NVA A）- OVC

- ・ 4大学の協力を得て1995年に設立。被害者の権利に関する基礎レベルカリキュラムの提供。

州立被害者支援アカデミー（SVA A）- OVC

- ・ 1991年に設立。各州固有の特徴やニーズを踏まえた基礎レベルの教育を提供。2010年までに全州での設立を予定。

#### 【支援者の水準を確保するためのシステム】

被害者支援制度及び団体に関する基準（SVAPP）- OVC

- ・ 全米被害者支援基準協会（NVASC）が作成。被害者支援制度及び団体が満たすべき倫理基準を列記したガイドライン。

研修プログラム - OVC

- ・ 民間会社に委託し、支援を行う機関・団体が使用できる標準的な研修プログラムを作成。ウェブ上で公開。

全米支援者資格認定制度（NACP）- NOVA

- ・ 一定の要件に基づいて支援者を4つのレベルに分け、該当するレベルの証明書を支援者に交付する制度。2003年から実施。

### （2）イギリス

#### 【ボランティア・コーディネーターの育成】

VSにおける研修システム

- ・ 職員向け研修：National Learning Program（毎年100余り実施）
- ・ ボランティア向け研修：Core Learning Program（すべてのボランティアが対象）。そのほか、DV、性犯罪、人種差別による被害者、殺人遺族、証人を支援するボランティアを対象とした研修あり。

資格・認定制度

- ・ 全国職業水準（National Occupational Standards）を遵守して研修を実施。
- ・ 研修を受けた職員は全国職業資格（National Vocational Qualification）を、研修を受けたボランティアはContinuing Development Awardを取得できる。

### （3）フランス

#### 【INAVEMによる支援団体職員の教育】

- ・ 被害者との接し方、悲しみのコントロール、刑事訴訟法の知識な

どを習得するための短期集中講座等の開催。

#### (4) ドイツ

##### 【白い環による研修】

- ・ 相談員の仕事に関心を持つ人々に共通する研修プログラムを提供。
- ・ 基礎ゼミにおいて、被害者とのコンタクトの取り方と話し合いの在り方についての説明や事例処理の訓練がなされる。
- ・ 基礎ゼミの修了者が相談員に任命され、ある程度の実務経験の後、上級研修を受けることになる。上級研修では、社会法や被害者保護の授業のほか、事例処理の演習（グループワーク）などが行われる。
- ・ 特別ゼミとして、暴力犯罪の被害者や高齢被害者といった特定のテーマに関するゼミがある。

##### ・ 提言（案）

関係機関・団体間における連携体制を構築しても、各機関・団体において実際に支援に携わる者の認識や技能が十分でなければ、適切な連携がなされないばかりか、犯罪被害者等に対して二次的被害を与えることにもなりかねない。どの関係機関・団体を起点としても必要な情報提供・支援を途切れることなく受けることのできる体制を整備するには、連携体制を構築するだけでなく、どの関係機関・団体においても一定レベル以上の支援が行われるようにしなければならない。

そのためには、関係府省庁において、基本計画に盛り込まれた研修等の取組を着実に実施するのはもちろん、新たな支援体制の中核的な柱の1つとなる民間支援団体においても、一定レベル以上の質を有する十分な数の支援者を養成・確保するとともに、支援者であることやそのレベルを対外的に明示するなど、全ての犯罪被害者等が安心して支援を受けられるような方策が講ぜられる必要がある。

一方で、人材養成には相応の時間が必要であるから、支援の現状を踏まえた基盤作りを着実に進め、徐々にステップアップを図るといった中・長期的な視点に基づくことも重要である。

#### 1. 研修カリキュラム・モデル案の作成

##### (1) 研修カリキュラム・モデル案の作成

全国どこでも一定レベル以上の均質な支援が行われるためには、研修内容の統一を図る必要がある。

支援団体や個々の実務者によって支援の内容や質が異なるという問題に対処するため、アメリカにおいては、政府（OVC）が、研修モデル

案をオンライン上で公開して、民間支援団体における研修の均質化を図っている。イギリスにおいては、民間支援団体であるV Sが、全国職業水準に基づいた統一的な研修を実施するなどして、支援者の質を全国的に標準化している。フランス、ドイツにおいても、I N A V E M、白い環といった民間支援団体が、支援者に対する研修プログラムを提供している。

そこで、全国どの民間の団体で支援活動を行う者の関係機関・団体においても一定レベル以上の支援の内容及び質を確保するため、内閣府において、有識者並びに警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、支援の現状を踏まえ、支援に携わる者に求められる研修カリキュラムのモデル案を、先進的な民間支援団体における取組も参考としながら、初級、中級、上級、コーディネーターといったレベル別に作成し、民間の団体で支援活動を行う者に対する研修を中心に、広く支援に携わる者の研修への活用を促す。

## ( 2 ) 関係機関・団体に対する周知

民間の団体で支援活動を行う者のほか、広く支援に携わる者に対する啓発・研修に資するため、インターネット等で上記モデル案を広く周知する。

## ( 3 ) 上記モデル案を活用した研修の留意点

上記モデル案を活用した研修カリキュラムの作成及び研修の実施に当たっては、以下の点に留意すべきである。

犯罪被害者等の置かれた状況に応じた適切な支援が図られるよう、関係機関・犯罪被害者等の支援を行う民間の団体が存する地域の実情等に配慮すべきである。

支援の現状や犯罪被害者等を取り巻く社会環境の動向に応じた適切な支援を実施するため、関係機関・犯罪被害者等の支援を行う民間の団体においては、定期的に継続的な研修を実施すべきである。

## 2 . 全国被害者支援ネットワークにおける研修カリキュラムの作成及び認定制度の導入に向けた検討の実施

全国被害者支援ネットワークは、早期援助団体及び早期援助団体となることを目指す団体によって構成される団体であるが、現在我が国における唯一の全国的な支援団体組織であることや、早期援助団体が犯罪被害者等支援において果たしている役割の重要性等を考えると、同支援ネットワーク加盟の支援団体については、地域における犯罪被害者等支援の拠点となることが強く期待される。

しかし、支援ネットワーク加盟の支援団体の現状については、研修内容

も支援に携わる者の認定についても、各支援団体ごとにまちまちという指摘がなされており、加盟団体の中からも、研修内容や認定制度の統一を求める意見が出ている。

支援に携わる者の認定制度について、例えば、アメリカでは、実際に支援を行っている民間支援団体の全国組織であるNOVAにおいて、支援者のレベルを仮認定、初級、中級、上級といった4つに区分し、それぞれの要件を満たす者に対して証明書を発行することで、支援者の質の標準化と顕在化を図っているところである。

そこで、我が国においても、全国被害者支援ネットワークに対して、同ネットワーク加盟の支援団体が統一的に用いることができるような研修カリキュラムの作成、加盟団体に対する研修の実施、加盟団体が実施する研修への支援及び研修修了者に対して研修レベル別の証明書を発行するといった認定制度の導入の検討を要請するとともに、国及び地方公共団体においては、上記研修カリキュラム・モデル案の作成など、同ネットワーク及び加盟団体に対する必要な援助を行うこととする。

なお、研修費用の補助などの財政的援助については、「民間団体への援助に関する検討会」の検討結果に基づいた施策を実施していく。

### 3．民間の団体で支援を行う者の支援活動を助長する仕組みについて

犯罪被害者等の支援者からは、支援者が安心して支援活動を行うため、身分を保証するなどして被害者の支援者に対する信頼性を確保したり、支援に係る費用や支援の最中に遭遇した事故等により被った損害に係る補償を行って欲しいとの要望が寄せられている。

この点についての海外の取組を見ると、信頼性の確保については、前記のように、全国統一的な研修や民間団体による資格認定制度を設けている例が見られるが、その他については、第一義的には民間団体自らが積極的な寄付勧誘活動により活動資金を確保するなどの方策を講じているところであり、国は個別の対応ではなく全体として民間団体に対する活動援助を行っている。

我が国においても、支援活動を行う者の信頼性の確保については、「犯罪被害者支援ハンドブック（仮称）」の活用、研修カリキュラム・モデル案を参考とした研修や認定制度の実施により、関係機関・団体全般の連携の密度の底上げを図り、支援に携わる者の質の向上を図ることで、対応することが可能と考えられる。

支援活動に係る費用の弁償や災害補償については、「民間団体への援助に関する検討会」において、民間団体への援助を手厚くする方向で検討が進められているところであるから、その検討結果に基づいた施策を着実に実施していくべきである。また、民間支援団体においても寄付勧誘活動を行うなど民間支援団体自らが積極的にその活動資金を確保するような方策を

工夫することが望ましい。

#### 4．コーディネーター等の育成等について

犯罪被害者等のニーズは多種多様な分野に及んでおり、必要な支援についての相談・情報提供、適切な機関・団体への「橋渡し」等、支援全般をコーディネートするコーディネーター（アドヴォケーター、アドバイザー等を含む。）の役割は、犯罪被害者等が支援を途切れることなく受けることができるようになるために重要である。

そのため、民間の支援団体へのコーディネーターの配置に向けた基盤を整備する必要がある。しかしながら、コーディネーターについては、必要な知識が高度かつ広範に及び、犯罪被害者等や関係機関・団体との対応に精通するなど、実践に裏打ちされた高い能力が必要であり、その育成には相応の時間を要するものと思われる。

したがって、民間の支援団体へのコーディネーターの配置に向けた基盤を整備するため、当面は、研修カリキュラム・モデル案に基づいた研修やコーディネーターの認定制度の実施を通じて、すでに支援に携わっている者がコーディネーターとしての能力を身につけることができるよう、育成していくことが重要である。

また、弁護士や医師等が専門的チームを形成し、犯罪被害者等に対する支援を効果的に行った事例があることを踏まえ、これら先進的な事例の紹介・研究・周知に努めるとともに、犯罪被害者等の支援の際に専門的チームによる対応が有効と思われる場合には、それらの事例を参考としながら、積極的にその活用を図るべきである。